

## 『原発のない女川へ — 地域循環型の町づくり』

篠原弘典・半田正樹 編著



評者 馬内里美\*

社会評論社

本書は、東北電力女川原子力発電所2号機再稼働への動きを見据えて、女川原発および女川町に焦点を当てながら、原発の問題を多元的に掘り下げ、原発に頼らない社会的・経済的に持続可能な地域づくりを提案する。執筆陣は、経済学者3氏と原発反対運動を続けてきた4氏で、多くは宮城県在住である。

本書は4章から構成され、第1章では原発の「安全神話」、第2章では、「経済神話」を問い、第3章では、原発建設による地域社会分断を描き、第4章では、地域循環型社会のあり方を提起している。各章は、基本的に2稿構成で、第1稿は総論、第2稿は女川町または女川原発に焦点を当てている。第4章は本書の中心となる1稿のみであるが、同じ著者による前章第3稿は、その導入の役割も兼ねていると考えられる。

本書導入部分では、原子力発電、福島原発事故、再稼働の危険性について述べられている。執筆者は、反原発運動における代表的な専門家の一人、小出裕章である。東北大学での学生時代に女川原発計画反対運動に関わっている点でも、導入部分担当に最もふさわしい人選である。被曝のほかに、放射能が有している「崩壊熱」の危険性について書き、時速60kmで走っていた車がトラブルに遭遇しても停車できず時速16kmで走り続けることに例えている。改めて、原発の制御不可能を思い知らされる。しかしながら、本書出版の約3か月後に、女川原発2号機は新規規制基準審査への申請から6年後にして、

\* 東北文化学園大学総合政策学部准教授

原子力規制委員会によって、新基準適合を認める審査書案がまとめられた。さらに3か月後の2020年2月に「審査書」は正式に決定された。文字通り、規制基準に適合していると認められたに過ぎない。福島原発事故後に原子力安全委員会は廃止され、原子力規制委員会が作られた。換言すると、委員会は稼働を可能にする程度に規制基準を定めているが、原子力の安全を保証するのは不可能なのである。

女川原発は震源地に近い原発でありながら、福島第一原発のような事故を免れ、東北電力は好意的な評価を受けている。例えば、世界原子力発電事業者協会から原子力功労者章を受章している。だが、石川徳春によると、女川原発の無事は複数の幸運によるものであり、また福島原発事故以降もトラブルが続発している。これは女川原発に限られる話ではない。福島原発事故も偶然的な幸運により現在の程度で済んでいると考えるべきであろう。また、人為ミスによるトラブルは東北電力に限らない。さらに、かつて経験したことのないような自然災害が近年頻発し、事故のリスクを高めている。

第2章では、田中史郎と菊地登志子が、原発の「経済神話」を検証している。原発立地自治体には、「電源開発促進秘法」をはじめとする電源三法による交付金と固定資産税などの税収で多額の資金が入る。しかし、電源三法交付金の使途が建設事業、いわゆる「箱モノ」に限定的で、維持管理により財政規模が膨らみ、立地自治体は固定資産税や交付金に依存するようになる。地域経済の活性化も期待されているが、実際には一部の産業に一時的な経済効果をもたらすものの、持続的な産業・雇用の創出にはつながらない。全体として、恩恵は一時的で持続性はないと結論づける。また2003年より、交付金の使途が施設維持運営費にも拡大されたが、立地自治体の財政の原発依存は強まる一方である。

第3章では、西尾漠が、原発が建設計画時から地域社会と人の心を破壊することを描く。原発が作り出すのは「人間関係の亀裂だけである」という、反対運動を続けてきた人の言葉が紹介されている。原発地域の多くは経済成長から取り残された地縁血縁の強い村落共同体であった。このような共同体が札東攻勢を受け、人の心、地域の文化、生活、地域経済が破壊されていった。原発誘致は人間の卑怯な部分に訴える、そのような事例が紹介されている。

原発を受け入れた女川であるが、抵抗運動があった。建設計画時から反対闘争に関わってきた篠原弘典が、建設計画への女川の漁民の抵抗を丹念に描いている。本書掲載の決起集会やデモ行進の写真を通して、漁民の気迫が伝わってくる。結局は権力と大企業の攻勢に漁業協同組合は漁業権を放棄して、漁民の闘いは崩されてしまった。だが、計画が持ち上がってから半世紀余り、抵抗の歴史がまとめられたことには意義がある。

第3稿では、半田正樹が、前2稿で具体的に記された電力会社の強引な手法についてまとめている。そのうえで、国(政府)と原発の関わりについて、電気の安定供給という〈錦の御旗〉の裏にあるのは、「軍事利用」であり、「原発は核兵器製造の潜在力を担保する点にその本質があると見るべきである」と指摘しているが、次の指摘とともに忘れてはならないであろう。

電力会社が市場原理＝経済的合理性の準拠枠にとらわれないところにその最大の特徴をもってきたが、それは同じように費用対効果に束縛されることのない「軍事」と通底している点にも注目したい(169頁)。

しかし、主題は原発立地を跳ね返した地域であり、原発立地地域が17あるのに対して、建設を断念させた地域は53にも上ることを指摘する。原発を跳ね返した地元住民の意志の背後に、海のおかげで生きてきたという自覚と、その海を守る、という必然に対する直感があったと半田は述べる。特に漁民たちの「生業と日常生活の中で研ぎ澄まされた感性」が原発を拒否したとの指摘は、篠原の描いた漁民の闘いに通じる。

続いて第4章で半田は、原発のない町の実現を目指すために、「広い意味での農業」すなわち第一次産業を土台とした地域循環型のまちづくりを提起する。地域循環型社会とは、地域資源活用を土台とする社会であり、地域内での「お金」の循環を目指す「循環型経済」の社会である。

地域社会自立のためには、まず、「広い意味での農業」の再構築が必要不可欠である。地域特有の自然条件を受け入れ、その与件の枠のなかで最適化を図ることが特徴である。再構築される「広い意味での農業」が目指すべき方向は、地域独自の自然がもつ再生産力を基底とし、これに関連する第二次産業を柱とする社会であり、これを地域社会自立の基礎とする。これは、自然を制御可能とみなし、自然の現場に拘束されない工業的発想とは対照的である。

次に、地域社会自立のもう一つの要因である経済的自立はどのように可能なのか。その要は、地域内での経済循環をはかることである。前述のとおり、「広い意味での農業」およびそれ以外の産業においても地域資源に基づく運営が求められる。特に従来外部依存となっていたエネルギーを地域資源由来へ転換しエネルギーの地域自給を実現できれば、地域経済活性化に寄与しうる。

最後に、地域経済循環で経済的自立を実現するためには、それに向けた地域社会の共同意志が不可欠だと半田は指摘する。「自立」は地域社会の「自治」と「主体的財政」の運営があってこそ実現するという。「自治」は、地域社会が自ら、福祉、教育、医療、地域文化などを含む、社会のあり方、目指す方向を提起し運営することである。また「主体的財政」とは、地域住民の共同意志決定による住民共同の地域財政である。

しかし、地域循環型の自立を目指す共同意志の構築は容易ではない。立地自治体の住民の過半数が経済活性化のため再稼働を望んでいる。柏崎刈羽原発をめぐる、新潟日報社は2015年に地元100社に聞き取り調査を行った。全体として原発による経済的恩恵を受けていないと答える企業が多いが、66社が経済活性化のため再稼働を望むと答えている(78-80頁)。2017年の河北新報社の世論調査でも、宮城県全体では、再稼働反対意見は68.6%に上ったのに対し、女川町では賛成が60%近くに達した。理由はやはり地元経済への影響である(85-86頁)。住民が少なくとも間接的な恩恵を感じている限り、菊地が指摘するように、「経済神話」として切り捨てるわけにはいかない。原発のない自立する町づくりを提示し実践すること、それに住民が納得し、自発的に参加することが必要になる。

本書の表紙には、次のように書かれている。

「原発のない女川へ」。

それは、選びとる

意志の問題であり、

実現可能な、

まっすぐにのびる

現実的未來として

目の前に広がっている。

女川町は「復興のトップランナー」として注目を集めてきたが、復興需要が落ちついてきた今後どうなるのか、原発に頼らない財政は可能なのか、町民60%近くが再稼働に賛成しているなか、脱原発社会を目指す共同意志をもちうるのか、女川には豊かな自然があり地域循環型社会の実現の可能性はあるという本書の主張に同意する。また実際に取り組みも始まっている。しかし同時に、「選びとる意志の問題」の深さも本書を通して痛感し、表紙の言葉を借り、次のように考える。「原発のない女川」は実現可能なまっすぐにのびる現実的未来として目の前に広がっている。その要は、選びとる意志の問題であるが、いまだ容易ではない。